



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニリタ  
 コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 秋山 幸廣  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5463-6384

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,336	2.6	1,114	14.9	1,210	13.5	1,022	35.9
27年3月期第3四半期	5,200	—	970	—	1,066	—	752	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,075百万円 (19.2%) 27年3月期第3四半期 902百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	122.05	—
27年3月期第3四半期	98.12	—

(注1) 27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(注2) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	12,159	9,640	79.3	1,146.96
27年3月期	12,013	8,984	65.8	1,034.05

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,640百万円 27年3月期 7,900百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	22.50	57.50
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末の配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 合併記念配当5円00銭

(注3) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 合併記念配当5円00銭

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	6.7	1,500	2.3	1,580	0.3	1,280	25.4	153.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,500,000 株	27年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	94,821 株	27年3月期	859,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,377,127 株	27年3月期3Q	7,664,999 株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで。以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、インバウンド消費などを背景に緩やかな回復が見られる一方、実質消費支出の弱含み、新興国の景気減速を受けた輸出の伸び悩みなど、強弱混在する足踏み状況が続きました。

海外においては、米国は、ドル高、新興国経済の減速、原油価格下落等の影響を受けて緩やかな経済成長となり、一方、中国をはじめとする新興国は景気減速感が強まるなど世界経済全体の回復ペースは不透明となっています。

また、わが国産業界の収益環境は良好さを維持していますが、景気上昇の一段の加速が見込みづらいことから、設備投資の拡大も限定的なものとなっています。

このような中、当社は、新生「ユニリタ」として、今期を初年度とする第2次中期経営計画のもと、次なる成長に向けた事業構造変革への取り組みを開始しました。第2次中期経営計画では3つの基本方針、すなわち、1「パッケージソフトウェアメーカーとしての製品開発力ならびにサービス力の強化」、2「お客様の経営課題解決に必要とされるITスキルの強化」、3「新・企業文化創り」のもと、各基本方針に沿った施策を推進しています。

事業構造変革のために最も重視していることが、新規・成長事業分野への戦略的先行投資です。投資による既存事業から新規・成長事業への人材シフトは、技術の入れ替えばかりではなく、既存事業の推進体制をより筋肉質へと改善するためのものでもあります。

具体的には、今期はこれまで既に、新規・成長事業へ2割の人材をシフトし、既存事業は8割の人材で前期を超える実績を上げられる体質をつくりあげてきました。

上期においては、営業面において新体制が機能し始めるまでに時間を要したため、期初の上期業績予想を下回ることとなりました。しかし、第1、第2、第3と各四半期を経過するごとに、それぞれの取り組みが着実に成果へと結びついてきています。

なお、第3四半期の主な取り組みは、次のようなものです。

## &lt;営業体制&gt;

- ・上期から取り組んでいる「お客様・製品ポートフォリオ」に基づく取り組み。これは、横軸として、お客様層を「既存のお客様と新規のお客様」の2つに分け、また縦軸として、製品サービス群を「既存ビジネスと新規ビジネス」の2つに分けて作成した4領域から成るポートフォリオに基づく市場アプローチです。このために営業体制を再編成し、領域毎への営業の重点投入目標を設定するとともに、各領域の特性に合わせた営業トレーニングの強化と、営業プロセスならびに成約に至るまでのステージ管理を実施。
- ・データ活用領域の新製品拡販にあたっては、このポートフォリオに基づき、既存のお客様を対象にしたセミナー等の販促活動を重点実施。
- ・インサイドセールス手法を活用した、お客様育成プログラムの構築と実施。
- ・当社が培ったマーケティングノウハウを活用しグループ各社の営業展開を支援。

## &lt;新規・成長分野&gt;

- ・新規・成長分野は、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ等の攻めのIT投資をキーワードとした取り組みを推進。
- ・クラウド化の進展にともない発生しているセキュリティニーズに応えるソリューションをマーケットに訴求すべく、アマゾンウェブサービスジャパン社との共催セミナーの開催、ならびにアジア最大級の映像、情報、通信の国際展示会であるCEATEC JAPAN 2015や、日本最大の金融と情報技術展であるFIT2015への出展を実施。
- ・IoTを活用した事業活性化ビジネスでは、複数業種のお客様と協働し、新たな価値を生むビジネスプロセスを構築すべく、リアルタイムデータの収集、分析を通じた仮説の検証を開始。
- ・SAPユーザーのSAPシステムのアップデートニーズに対応すべく、当社のITサービスマネジメントツールである「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」の自動化機能を使ったソリューション連携を開発中。

#### <既存事業>

- ・既存事業は、マイナンバー、凍結されていたシステムのマイグレーションによるシステム再構築投資等をキーワードとした取り組みを推進。
- ・マイグレーションベンダーとの協働による提案強化として、帳票製品を中心にお客様のダウンサイジングニーズに対応するソリューション提案をパートナー経由で実施。
- ・マイナンバー制度対応に伴うシステム運用面でのビジネスは、マイナンバー対応に関する緩和措置により対応を先延ばしにする傾向が企業の間で強まり、案件が停滞。ただし、将来的な必要性から先行着手しているお客様事例をもとに横展開の提案活動を推進。

このような取り組みを通じ、通期業績目標達成に向けての事業を推進してきました。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高53億36百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益11億14百万円（同14.9%増）、経常利益12億10百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億22百万円（同35.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### データ活用事業

当第3四半期のデータ活用事業の業績は、売上16億88百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益62百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。

製品売上2億49百万円（前年同期比8.1%減）、技術支援サービス売上は7億2百万円（同12.6%増）、保守サービス売上は7億36百万円（同9.9%減）となりました。

##### （プロダクト）

お客様の間で営業力強化等を目的とする「攻めのIT投資」が積極化している動きを捉え、当事業では、新規・成長領域であるビッグデータ活用、クラウド活用、セキュリティ対策の3領域への先行投資を進めました。

複数のクラウドサービス間でのデータの受け渡しを高速化する「Waha!Transformer（ワッハートランスフォーマー）」は、中国においても地元ベンダーとの協業を推進した結果、新規受注が増加しました。昨年7月に発売した、社内外のクラウドやサーバに散在するデータを一括検索できる新製品「MyQuery（マイクエリ）」は、発売から間もなく実績が上がり始めましたが、発売開始の遅れが影響し業績への寄与は限定的となりました。

ビッグデータ活用領域では、インターネット上での不正取引を検知するソリューションに加え、第2四半期に立上げたIoTを活用したお客様の事業活性化ビジネス向けソリューションの提案活動を強化しました。

##### （ソリューション）

お客様におけるIT上流人材育成ニーズは引き続き高く、既存のお客様から複数の案件を受注しました。また、当社グループ各社と連携したソリューションの展開では、システム運用・保守におけるデータ活用ソリューションの提案を開始しました。

#### システム運用事業

当第3四半期のシステム運用事業の業績は、売上16億41百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失2億15百万円（前年同期は3億50百万円の損失）となりました。

製品売上は3億57百万円（前年同期比53.7%増）、技術支援サービス売上は7億97百万円（同18.1%増）、保守サービス売上は4億86百万円（同4.3%減）となりました。

##### （プロダクト）

運用自動化分野では、システム障害の予兆を検知しシステム保全を実現する「予兆検知ツール」と、インキュベーション事業で開発した複数のサーバ間のプロセス連携を制御するための新自動化OSSツール「GoCuto（ゴーキュート）」との連携によりお客様への提案の幅を広げました。帳票分野においても、お客様のシステム移行をきっかけとする案件やマイナンバー対応案件等、大型案件を受注しました。ITサービスマネジメント分野では、SAPシステムのアップデート自動化ソリューションを開発しており、引き合いが増加しています。

また、BPM分野においては、お客様のIT資産可視化のために用途を絞ったソリューションの提案に注力しました。

#### （ソリューション）

引き続き、ビジネス拡大や情報システム部門の変革ニーズは高まりを見せており、既存のお客様から、業務改善コンサルティングと人材育成サービスの案件を複数受注しました。

その一方、会員制の運用支援サービス「シスドック」は低調に推移するなど課題が残りました。

#### （アウトソーシング）

当事業は、当社のベテラン技術者のノウハウを活かし、メインフレームでの運用からクラウドコンピューティング活用までをカバーする、運用代行の新しいストックビジネスを構築しようとするものです。

パートナー企業と連携し、技術者1人当たりの担当社数を増やす取り組みを行いました。お客様が抱える課題を解決すべく提案に注力した結果、既存のお客様からリピートオーダーを複数受注したものの、新規受注には課題が残りました。

### メインフレーム事業

当第3四半期のメインフレーム事業の業績は、売上15億66百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益11億97百万円（同8.0%減）となりました。

製品売上は3億8百万円（同23.5%減）、技術支援サービス売上は29百万円（同28.4%減）、保守サービス売上は12億28百万円（同1.1%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前年同期比では売上が減少したものの、お客様のシステム更改時期を見据えた早期提案が奏功し、減少幅は想定内となりました。

また、今年から運用が開始されたマイナンバー制度につきましては、マイナンバー対応緩和措置の影響から導入時期を延期する企業も多いなか、先行着手を予定しているお客様を中心に重点提案を行っています。

### その他事業

当第3四半期のその他事業の業績は、売上4億40百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益70百万円（同11.9%減）となりました。

人材派遣市場向けに、Web給与明細の運用を開始するとともにオプション開発を行う等、提供ソリューションの拡充に努めました。

また、マイナンバーおよびセキュリティ対策への関心の高まりを受け、対応製品の受注が増加しました。さらに、バス関連事業においても、災害対策用新サービスや観光用アプリの開発を行い、バス事業者から多くの引き合いをいただいています。

#### （脚注）

##### IoT（インターネット オブ シングス）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

##### SAP（エス エー ピー）

ITを活用し、受注から出荷までの一連のサプライチェーンと管理会計、財務会計、人事管理を含めた企業の基幹業務を支援する統合情報システム、またはこうしたシステムを開発・提供する会社名。

##### OSS（オープンソースソフトウェア）

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネット等を通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行えるようにすること。

##### BPM（ビジネス プロセス マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して1億45百万円増加し、121億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億50百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億14百万円減少したことによるものです。

### （負債）

負債は、前期末と比較して5億10百万円減少し、25億18百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億57百万円、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、1年内償還予定の社債が50百万円、その他の流動負債が1億8百万円それぞれ減少したことによるものです。

### （純資産）

純資産は、前期末と比較して6億56百万円増加し、96億40百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により10億22百万円増加した一方で、配当金の支払いにより3億82百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は79.3%（前期末は65.8%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、「日本に数少ない独立系の自社開発型のパッケージソフトウェアメーカー」として、データ活用およびシステム運用領域を中心とした自社製品を核にスケーラビリティあるビジネス展開により、事業成長を目指しています。

第2次中期経営計画の戦略テーマは、「次なる成長に向けた事業構造変革」であり、その戦略遂行には、新規・成長事業への投資が鍵を握ります。

ITの技術革新には目覚ましいものがあり、製品やサービスのライフサイクルはより一層短くなっている現在、競争優位性を持続できる期間も加速度的に短くなっています。

このような経営環境下、当社グループは成長戦略遂行にあたり、「その時々ビジネスニーズを捉えるなかで優位性を創り出し、それを鎖のようにつないで成長を持続」させていこうと考えています。これは、ユニークでオンリーワンの製品やサービスをインキュベーション事業や子会社事業によりいくつか立ち上げ、事業の機動性を高めようというものです。

そのために、お客様の経営課題解決に必要とされるIT領域の中から、「ソーシャルサービス」「モバイル」「ビッグデータアナリティクス」「クラウド」「セキュリティ」を、新規・成長領域の事業分野と位置付け、戦略的投資体制を敷いています。

当第3四半期の現状において、新規・成長領域の投資に対する成果は、期待どおりという訳ではありませんが、当社グループは、来期に向けて、この戦略投資を継続しつつ、事業構造変革の基盤を着実に作り上げていく考えです。

そして、第3四半期より重点的に取り組んでいる、「営業体制」、「新規・成長分野」、「既存事業」の各取り組みを徹底的に推進していきます。また、地域拠点ならびに海外拠点においては、お客様対応力強化を目的に、期初の関西拠点に続き、名古屋拠点および中国現地法人でもマネジメント体制を強化して成果につなげていく考えです。

連結業績予想につきましては、平成27年10月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期予想に変更はありません。

期末配当金につきましては、1株当たり20円00銭（年間配当金は45円00銭）から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社かつ特定子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、平成27年4月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が127,916千円、保守サービス引当金が75,400千円、その他の流動負債が292,895千円減少し、その他の流動資産が15,722千円、繰延税金資産が198,653千円、前受収益が807,372千円増加しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が74,271千円増加、売上原価が3,843千円減少し、販売費及び一般管理費が34,400千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43,714千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,134千円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、352,618千円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

## (4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927,614	6,578,462
受取手形及び売掛金	1,413,822	999,636
有価証券	1,499,747	1,499,754
たな卸資産	18,691	9,546
繰延税金資産	413,583	413,593
その他	355,277	293,414
貸倒引当金	△21,404	△13,776
流動資産合計	9,607,332	9,780,631
固定資産		
有形固定資産	136,771	127,221
無形固定資産		
ソフトウェア	212,828	209,435
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	215,671	212,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,163	1,794,279
その他	259,451	244,637
投資その他の資産合計	2,053,614	2,038,916
固定資産合計	2,406,057	2,378,417
資産合計	12,013,390	12,159,048

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,303	200,049
1年内返済予定の長期借入金	56,672	6,672
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払法人税等	273,627	16,328
前受収益	1,304,210	1,333,624
賞与引当金	91,779	41,983
役員賞与引当金	17,427	21,370
その他	564,787	455,879
流動負債合計	2,575,806	2,075,907
固定負債		
長期借入金	12,216	7,768
長期末払金	261,581	258,368
繰延税金負債	59,007	82,105
役員退職慰労引当金	67,334	45,195
退職給付に係る負債	53,000	49,234
固定負債合計	453,139	442,671
負債合計	3,028,946	2,518,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,566,014	2,094,338
利益剰余金	5,427,588	6,068,008
自己株式	△588,531	△64,991
株主資本合計	7,735,071	9,427,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,787	207,532
為替換算調整勘定	7,370	5,580
その他の包括利益累計額合計	165,158	213,113
非支配株主持分	1,084,214	—
純資産合計	8,984,444	9,640,468
負債純資産合計	12,013,390	12,159,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,200,287	5,336,408
売上原価	1,231,965	1,353,895
売上総利益	3,968,321	3,982,513
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,180,836	1,063,106
賞与引当金繰入額	33,032	85,818
役員退職慰労引当金繰入額	17,324	3,525
役員賞与引当金繰入額	13,381	21,370
退職給付費用	32,455	15,376
研究開発費	256,083	224,652
その他	1,464,787	1,453,778
販売費及び一般管理費合計	2,997,901	2,867,626
営業利益	970,420	1,114,886
営業外収益		
受取利息	2,429	2,074
受取配当金	67,619	87,639
為替差益	2,783	—
その他	31,055	9,573
営業外収益合計	103,888	99,287
営業外費用		
支払利息	1,170	454
社債利息	764	154
投資事業組合運用損	3,212	1,077
コミットメントフィー	750	747
為替差損	—	627
その他	2,115	393
営業外費用合計	8,012	3,454
経常利益	1,066,296	1,210,720
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,781
特別利益合計	—	38,781
特別損失		
減損損失	4,162	—
固定資産除却損	5,415	—
関係会社株式売却損	2,369	—
特別損失合計	11,946	—
税金等調整前四半期純利益	1,054,349	1,249,501
法人税等	206,355	217,656
四半期純利益	847,994	1,031,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	95,832	9,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	752,161	1,022,453

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	847,994	1,031,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,045	45,957
為替換算調整勘定	5,056	△2,299
その他の包括利益合計	54,102	43,658
四半期包括利益	902,096	1,075,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,650	1,066,111
非支配株主に係る四半期包括利益	98,446	9,391

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が528,323千円、利益剰余金が640,420千円増加し、自己株式が523,539千円、非支配株主持分が1,084,214千円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は2,094,338千円、利益剰余金は6,068,008千円、自己株式は64,991千円、非支配株主持分は一千円となっております。

主な変動要因は、平成27年4月1日付で株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併したことによるものであります。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

## Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,597	1,416,227	1,686,538	384,924	5,200,287	—	5,200,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,712,597	1,416,227	1,686,538	384,924	5,200,287	—	5,200,287
セグメント利益又は 損失 (△)	△61,813	△350,054	1,302,320	79,968	970,420	—	970,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,688,370	1,641,178	1,566,148	440,711	5,336,408	—	5,336,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,688,370	1,641,178	1,566,148	440,711	5,336,408	—	5,336,408
セグメント利益又は 損失 (△)	62,394	△215,837	1,197,881	70,447	1,114,886	—	1,114,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## （収益認識基準の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第3四半期連結累計期間のセグメント売上高が「メインフレーム事業」で52百万円、「システム運用事業」で21百万円増加するとともに、セグメント利益が「メインフレーム事業」で31百万円増加し、セグメント損失が「システム運用事業」で12百万円減少しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。